

内閣官房の事務改善に関する工程表

平成21年7月
内閣官房事務改善プロジェクトチーム

	～平成21年9月	～21年中	～21年度末	備 考		
Ⅰ PDCAサイクルによる業務の見直し・予算への反映						
○ 予算執行調査	7～8月:予算執行調査の実施	(2 2 年 度 機 要 構 求 ・ 資 料 提 出 ・ 税 制)	2 2 年 度 政 府 予 算 案 閣 議 決 定		22年度も引き続き予算執行調査を実施	
○ 個別検討項目(主なもの)						
公益法人 向け支出	1者応礼・応募となった契約の分析結果・改善策(※1)を踏まえた取組の実施 その他競争性を高める具体的取組の検討 21年度支出実績の公表開始					(※1)21年3月、改善策を公表。
広報経費・ 委託調査費	支出先・内容・金額・明細・契約方式、委託調査の成果物等を公表開始 PDCAサイクルの考え方の導入					
タクシー代	タクシーを使用する際の事前承認やタクシー代の削減案の検討 ⇒ 使用基準の見直し検討、支出額等の公表開始					
Ⅱ 効率的かつ適正な業務の推進						
○ 随意契約の 見直しなど 契約の適正化 の推進	契約内容の的確な把握のための会計事務(内部)監査の実施(～21年中)		監査結果取りまとめ、次年度執行への 反映	内閣官房入札等監視委員会(四半期ごとに開催予 定)に進捗状況を随時報告。		
	予算要求事務担当者による契約の実施内容・方法の事前・事後確認などの導入方法の検討 ⇒ 契約内容の的確な把握、以後の契約への順次反映 競争性のない随意契約(21年度分)の理由の公表開始(※1)		予算要求事務担当者による次年度執 行予定の実施内容・方法の事前確認の 実施	(※1)競争性のない随意契約(20年度分)については、 契約内容、競争性の高い契約方式への移行予定 年限、移行困難な理由等を公表済み(21年3月： 上半期分、21年6月：下半期分)		
	○ 行政効率化 の推進	内閣官房行政効率化推進計画の推進(公用車の削減、公共調達のコスト削減、出張旅費等の 節減、通信費等の削減、国の印刷物等への広告掲載等)	同推進計画の改定、取組実績のフォローアップ、公表・周知		政府全体の行政効率化推進計画と連動して取組を 検討、実施	
○ 電子政府の 効率的推進	「情報システムに係る政府調達の基本指針」に基づく調達の実施		22年度執行に向けての調達仕様書等 の作成	必要に応じ、CIO補佐官の意見等を聴取。		
Ⅲ 推進体制等						
○ 取組状況の 公表、国民 からの意見・ 情報受付	公表用HPの検討・構築(※1) 9月：概算要求への反映状況の公表 意見募集の実施(※2)		1月：政府予算案への反映状況公表	(※1)工程表による公表予定や既存の公表サイトを勘案 して構築。 (※2)取組状況の公表とリンクさせて検討し、実施。また、 寄せられた意見の内容により必要に応じ調査等を 実施。		
○ 職員の意識改革						
人事評価への 反映	人事評価における評価項目等の具体化 評価者研修の実施、職員への周知	10月：人事評価制度の導入 人事評価の実施	人事評価の実施			
その他	意見・提言募集の実施 「完全定時退庁日」の実施回数の増加、管理職員の巡回による実効性の確保		意見・提言募集の実施	個々の職員が事務改善に取り組む仕組みについて 併せて検討		

(注)工程表は、状況の変化に応じて適宜見直しを行う。